

ルテルの行動の否定的な諸結果に真剣に対処し、多国籍企業が民族の主権、公共の利益及び国際労働基準を尊重するようにさせるべき時が来ている」と強調した。そして、(1)国連における多国籍企業行動規範作成の作業を復活すること、(2)ILOの「多国籍企業及び社会政策に関する三者宣言」をILO条約に格上げすること、という具体的提案をおこなった。この二点の提案は、94年11月の第13回世界労組大会で採択された、多国籍企業の民主的規制にかんする決議の中で提起されたものである。

また、サミット参加のNGOのうち約600の組織が共同して発表した「オルタナティブ宣言」⁷⁾も、「多国籍企業にすべての諸国民の基本的権利を尊重させることを保障するような、真に民主的で拘束力のある規制のための行政的・法的な機構と手段を確立」すべきことを要求し、国連が多国籍企業行動規範を完成させる作業を至急に再開するよう求めた。

このように、日本の階級的労働運動と革新勢力が先駆的に掲げてきた多国籍企業・大企業の民主的規制という闘争課題は、今や文字どおり

国際化し、今回のサミットを機に貧困撲滅と完全雇用など社会開発をめざす国際的共同行動の統一課題となりつつある。それだけに日本の労働組合運動のいっそうのイニシアチブが期待されているといえよう。

(注)

- 1) The Copenhagen Declaration and Programme of Action, World Summit for Social Development, 6-12 March 1995, United Nations, New York 1995.
本文中の引用は外務省の仮訳に拠ったが、訳語の欠落など一部を補正した。
- 2) The Declaration, Trade Union Forum at Copenhagen, 8 March, "Flashes from the Trade Unions" No.7/95.
- 3) Record of proceedings, Informal Tripartite Meeting at the Ministerial Level on the Follow-up to the World Summit for Social Development, Geneva, 9 June 1995, ILO Geneva.
- 4) WFTU Statement at 82nd Session of International Labour Conference, "Flashes from the Trade Unions" No.14/95.
- 5) 国連世界社会開発サミット・労働組合フォーラムでの報告文書、1995年3月、全国労働組合総連合、全労連第13回定期大会資料集。
- 6) WFTU Statement at Copenhagen Trade Union Forum, "Flashes from the Trade Unions" No.7/95.
- 7) The Alternative Declaration of NGOs, "Flashes from the Trade Unions" No.7/95.

(会員・国際労働運動研究者)

福島県における産業空洞化と 地域破壊の実態

小川 英雄

1970年代頃まで、福島県の基幹産業は「農業」が不動の位置をしめていたことは表1の通りで、70年に全従業者の約35%、つまり3人に1人は農業従事者だったのを見ても一目瞭然である。しかし、自民党とそれにすり寄り各党（日本共産党を除く）が、こぞって農業切り捨ての亡国

農政を推し進める中で、1990年には何と20万人も減って、農業従事者の比率は13.5%、8人に1人へと激減したのである。

『資本論』の本源の蓄積の項をも想起させるような形で、農業を追われた人たちは「製造業」を中心とする第2次産業、「サービス業」や「卸

国際・国内動向

表 1 福島県の産業別就業者数 単位 人

産業分類	1970年	1990年	増 減
総 数	991,761	1,067,909	△ 76,148
第 1 次産業	357,362	151,443	▼205,919
農 業	345,601	144,103	▼201,498
林 業	5,583	3,307	▼ 2,276
漁 業	6,178	4,033	▼ 2,145
第 2 次産業	261,581	392,124	△130,543
鉱 業	9,757	1,813	▼ 7,944
建 設 業	70,509	109,882	△ 39,373
製 造 業	181,315	280,429	△ 99,114
第 3 次産業	372,349	523,179	△150,830
電気・ガス・ 熱供給・水道業	5,660	7,260	△ 1,600
運輸・通信業	48,523	51,175	△ 2,652
卸売・小売業、飲食店	147,875	195,672	△ 47,797
金融・保険業	13,627	24,603	△ 10,976
不動産業	1,209	5,147	△ 3,938
サービス業	126,785	206,851	△ 80,066
公務(他に分類 されないもの)	28,670	32,471	△ 3,801
分類不能の産業	469	1,163	△ 694

(出所) 総務統計局 「国勢調査報告」

表 2 海外進出企業・国別進出状況

進出地域・国	進出事業所数	進出地域・国	進出事業所数
台 湾	13	韓 国	4
中 国	12	香 港	5
マレーシア	12	その他のアジア	5
タ イ	10	アメリカ	19
シンガポール	8	ド イ ツ	5
フィリピン	6	そ の 他	12
80社 世界22ヵ国 111ヵ所			

(出所)

福島県商工労働部 1994年 3月発行
「福島県企業国際化実態調査報告書」より

表 3 東北 6 県の製造業従業員数の推移

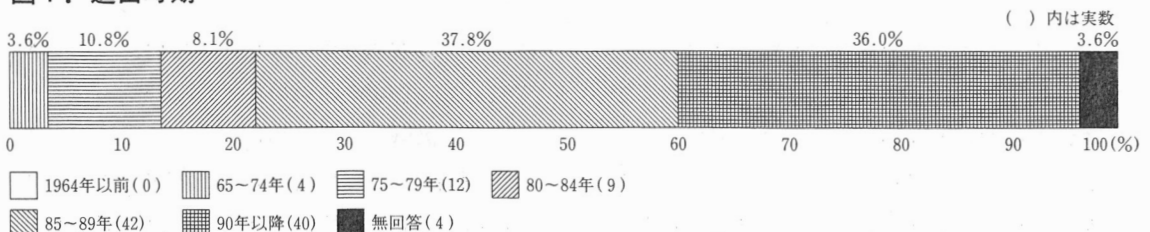
	1991年	1993年	1994年	91-94年	94/91(%)
青 森	87,524	84,940	82,592	▼ 4,932	94.36
岩 手	129,283	126,036	122,503	▼ 6,780	94.76
宮 城	173,985	165,213	158,569	▼15,416	91.14
秋 田	120,454	112,399	108,971	▼11,483	90.47
山 形	157,918	151,359	146,634	▼11,284	92.86
福 島	248,021	233,926	224,737	▼23,284	90.61
東北計	917,185	873,873	843,976	▼73,209	92.02

表 4 産業中分類別の主な産業の従業員数の推移

産 業 分 類	1980年	1985年	1991年	1994年	94-91年	91/94(%)
県 計	195,171	227,366	248,021	224,737	▼23,284	90.6
織 維	12,082	11,676	10,052	(2,329)	▼ 5,250	84.9
衣 服	19,272	22,808	24,716	(27,189)		
電 気	45,411	72,204	80,626	65,398	▼15,228	81.1
機 械	8,568	11,641	16,515	15,139	▼ 1,376	91.7
木 材	9,148	7,192	6,493	5,364	▼ 1,129	82.6
精 密	14,709	13,549	9,785	8,900	▼ 885	91.0
家 具	5,042	3,926	3,961	3,681	▼ 280	92.9
プラスチック	3,039	4,407	6,298	7,287	△ 989	115.7
金 属	8,179	9,226	12,570	12,875	△ 305	102.4
輸 送	5,891	7,276	9,038	10,362	△ 1,324	114.6

(注) 94年より「ニット」の分類が「繊維」から「衣服」に移ったため、事業所数・従業員数とも93年以前とは数が異なる。従って、「繊維」「衣服」を別にすると、91年との比較は困難なので、91年との比較はこの2産業を一緒に扱った。
(福島県調べ：工業統計調査結果より)

図 1. 進出時期



(出所) 表 2 と同じ

売・小売業、飲食店」を中心とする第3次産業に吸収されていった。

製造業は、地方自治体が工業団地を造成し、土地・水・電気などを破格の値段で大企業に提供する活発な誘致活動と、東北労働者の低賃金を背景に、「電気」「金属」「機械」などの産業が続々と進出し、70年の18万人から90年には1.5倍の28万人に増加することになる。とりわけ「電気」は、80～90年にかけて4.5万人から8万人へと急増し、県内一円で労働力を集約する最大の産業となっていった。

1985年以降急速に進んだ海外移転

しかし、80年代半ばからの急速な円高と、それを口実とした大企業を中心とする生産拠点の海外移転によって産業空洞化が急ピッチで進むことになる。福島県が行なった2つの調査で県内企業と海外移転のかかわりがある程度明らかになっている。

1つは93年7～9月に県内の約3千社から集約し、昨年3月に発表した「企業国際化実態調査報告」である。これによれば、2次調査の有効回答432社のうち、海外進出の実績のある企業は18.5%・80社111ヵ所であった。その進出先は表2の通りアジアに67.6%と3分の2以上が集中しており、進出時期も図1で明らかのように、1964年以前はゼロだったものが、85年以降に急増していること。さらに進出の目的も「低コストの労働力の利用=27.2%」「現地市場の開拓=23.2%」などが上位をしめている。

さらに海外進出実績のない企業352社の中でも今後については、「海外進出の計画がある=14 (4.0%)」「条件が整えば海外進出したい=47 (13.4%)」と答えており、現在海外進出している企業、今後進出したいという企業をあわせれば、実に3分の1以上の企業が該当すること

になる。

もう1つは今年5～6月に県内約7千社の製造業を調査し、9月に発表された「福島県産業空洞化対策調査(中間報告)」である。

これによれば有効回答3,078社のうち「円高や取引先の海外進出等の影響」について「受けている」が60%とその影響は大であり、とりわけ海外への生産シフトが進んでいる加工組立製造業は「影響あり」8割、中でも「電気機械製造業」は85%が「影響を受けている」と答えている。影響の内容についても、加工組立製造業では「コストダウンの要請70%」「利益の減少65%」「受注販売量の減少60%」と、他産業よりも衝撃の大きいことが明確である。

また発注企業の海外移転も全産業では「移転している=562社25.4%」「移転を検討している=144社5.6%」「移転していない=1767社68.9%」となっているが、加工組立は「移転している=309社45.0%」「移転を検討している52社7.6%」の合計が「移転していない=326社47.4%」を上回っている。

結局、低賃金でうまみのあった東北よりも、さらにそれよりも低賃金で雇えるアジアへと、大企業が続々と生産拠点を移転し、下請け企業の中でも財政力のある企業は親企業とともに海外進出、財政力がなく、しかも親企業から仕事を縮小され、下請け単位の切下げを強制された企業は倒産や、事業規模縮小に追い込まれるという、いずれにしても事業所・従業員の大幅削減にさらされるという事態に立ち至ったのである。

製造業の労働者、3年間で2.3万人も減

福島県は9月に「1994年工業統計結果(速報)」を発表し、そこでは「県内の事業所数は7,209で前年より471の減。統計資料のある1951年以降最

国際・国内動向

高の落ちこみ」と述べている（ここからの数字は従業員4人以上の企業の調査によるため表1の数字とは異なってくる）。

しかし、問題はそれだけにとどまらない。福島県の製造業は91年までは事業所数・従業員数ともに増え続け、そこをピークに激減の状態が始まったのである。この最高の91年と94年を比較すると、事業所数は8,002社から7,209社へとほとんど1割の減。従業員数は248,021人から224,737人へと、実に2.3万人もの削減となっているのである。東北6県いずれも激減していることが表3で明らかであるが、しかし福島県のように2万人以上も減っている県は他にはない。

この激減する福島県の「製造業」のうち、人数の減少している産業と、微増の産業を取りだしてみたのが表4である。これをみても一目瞭然だが、「電気」が実に3年間で1.5万人もの減、さらに「繊維・衣服」が5千人の減となっている。同時にもう少し長いスパンでみれば、「木材」「家具」「精密」の各産業が80年以降一貫して減少していることも明らかである。これに対して従業員数の増えているのは「輸送」「プラスチック」「金属」「出版」などの産業に限定されており、これらを合計しても「電気」で削減された人数の2割程度を吸収出来るにすぎない。

福島県労連が2月の「労働110番」で相談を受け、3月に全労連・全国一般の労働組合を220人で結成し、今も闘っている東邦電子では、最高時の91年には6工場600人を擁し、年間売上33億円のうちの80%にあたる27億円がソニー4社から発注されていた。ところが92年春にソニーから「在庫調整をするので、1年我慢してくれ」と言われ、この人数を抱えたまましのいできたが、93年になると、最も中心的な製品であったウォークマンの生産を完璧に中国に移転したことを理由に仕事は戻ってこなかった。その結果、

ソニーからの発注は92年21億円、93年14億円、94年5億円と減り、95年3月以降はゼロとなり、倒産の危機に追い込まれたのである。この東邦電子のような事態は決して特殊なケースではない。

県の商工労働部長はこの問題で、当初「経営再建の支援はするが、ソニーへの要請までは出来ない」と述べていたが、しかし途中からソニーに「東邦電子再建に協力を」と要請するなど、最後までソニーの擁護に終始した通産省の態度とは明確に異なるものであった。この背景には、福島県における産業空洞化と地域経済破壊の急速な進行が、90年代のほんの始めまでは予想出来なかったほどの深刻さを伴っており、それを進める大企業にものを言わざるを得ないところまで地方自治体も追い込まれていることにもあると思われる。

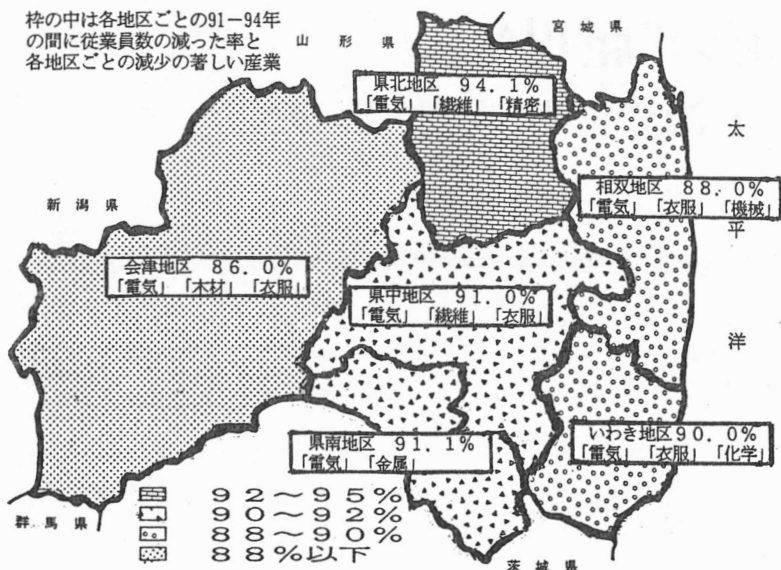
製造労働者半減の自治体も

地域経済破壊の実態を市町村毎に見てみると、県内6地区では、福島市を中心とする県北地区が最も削減率が少ないものの、91年比で従業員5.9%の減。最大減少の会津地区は14%減にもなっている。その全体の状況が図2であるが、「電気」の減少が全県一円で大きな影響をもたらし、それに地域ごとに「繊維」「衣服」「機械」などの減少が加わっていることが明らかである。

市町村ごとにみればこの3年間で従業員減少について数では①いわき市3,877人 ②会津若松市2,756人 ③郡山市（県中）2,282人の順で多く、減少率では①湯川村（会津）51.5% ②月舘町（県北）60.6% ③葛尾村（相双）64.7%と地域の偏在なく、全県一円で地域経済が破壊されてきていることがわかる。

減少率最大の湯川村は、91年8事業所・330人が94年6事業所・170人（2事業所の減は電気）

図2 地区毎にみた91～94年の従業員削減率



へと、地域の製造業労働者の半分が職を失っていることになる。2番目に減少率の高い月舘町は、もう少しさかのぼって88年と比較すると、38事業所・941人から、28事業所・469人へと半分以下の49.8%へと減少している。

県の統計からだけでは、これ以上の詳しい分析は困難であるため、地域に入って聞き取り調査も含めながら、さらに地域経済破壊の実態をつかみ、これに歯止めをかける運動を地域からも作り上げていかなければならない。

こうした地域経済破壊にたいして、県の委託を受け「空洞化対策調査」を行なった三和総合研究所は、福島県経済の今後について「県内に立地した電気機械産業の基盤を維持しつつ、あくまでも付加価値の高いモノ作り立県をめざ

す」とか「新規創業支援と新規産業の育成」「中小企業の自立化支援・競争力の強化」などと述べている。この中では当然のことながら大企業の産業拠点海外移転に歯止めをかけるとか、下請けへの発注条件切り下げをやめさせるなどの方向は全く出されてこない。しかしこの大企業の横暴規制を抜きにした方向を述べても「地域経済崩壊」に歯止めがかからないことも明らかである。

福島県労連としては、この地域経済破壊の実態を広く県民に明らかにしながら、全労連の提起している「解雇規制署名」や自治体決議などの運動で、地域経済活性化の方向をさぐっていききたい。

(福島県労連事務局長)